

# 一平成27年度水道イノベーション賞大賞一 受賞事業体及び取組概要

事業体名	矢巾町上下水道課
取組(プロジェクト)名称	社会的ジレンマを乗り越えた住民参加型水道事業ビジョン策定とフューチャーデザイン
抱えていた課題	<p>矢巾町水道事業では、平成18年に地域水道ビジョンを策定したものの、水道事業のサービスを楽しむ住民にとって水道は通常時あまり意識されない存在であり、水道の耐震化や更新といった、その効果を直接的に実感しにくい政策は住民の間では理解されない状況にあった。人口減少社会を見据えて今後必要となる料金値上げについても理解を得るのが難しく、役所の思いだけでビジョンを実現する事ができない事を実感した。</p> <p>この状況を踏まえ、水道政策をより実効的なものとするためには住民の理解促進や合意形成が不可欠であるという認識を持つに至った。アウトリーチ手法や、住民による直接参加の仕組みである「水道サポーター制度」という全国に例のない矢巾町独自の手法を導入する中において、「水道料金は安い方が良い」という短期的かつ私的な利益を求めるニーズと、「水道の安全性」を求めるいわば長期的な公共の利益を求めるニーズとの両方が住民の中に共存しており、このことが最終的に「社会的ジレンマ」の構造となっているという重要な課題を発見するに至った。</p>
取組概要	<p>これらの課題を克服するため、矢巾町独自の取り組みとして「重層的住民参加の手法」を考案し、平成20年3月より住民参加型水道政策・ビジョンづくりを進めた。この試みでは、一般町民である水道サポーターに、浄水場にも寿命がある事や老朽化が進んでいる事等、水道施設に対する正しい認識を持ってもらう活動からスタートした。また、「利き水」によるミネラルウォーターと飲み比べ、写真や映像資料等の活用など、市民の浄水場に対する理解促進を深めた。この間、上下水道課職員は、住民との双方向コミュニケーションを重視するとともに、有益な情報だけでなく不利な情報もふくめて双方バランスの取れた情報の提供に努めた。これらの継続的な活動を進め4年間が経過した時点で、水道料金の値上げを自発的に提唱する住民が現れはじめ、水道に関する知識や事業体に対する信頼等一定の条件がそろったことで社会的なジレンマが解消することを明らかにした。</p> <p>その後、ドイツで開発された住民参加手法である「プラヌンクスツェレ」を応用した住民参加の方法論およびリスクコミュニケーションの手法でもある「CAUSEモデル」を導入した。この手法で水道に関わるリスクへの気づき、リスクに関する理解、解決策の理解、対処行動の実行に係るサポーター間の討議を実施した結果、水道料金の値上げの必要性を唱える者や、広く住民に現状を伝える広報の必要性を唱える者も出てきた。平成26年度はこれまでの経験を生かし住民参加型水道事業ビジョン策定に着手し、サポーターの参加による住民ワークショップと専門家および住民で構成する検討会の開催を繰り返し実施した。その結果、住民ワークショップにおいて、料金値上げを実施して水道管の更新サイクルを70年とする更新計画が採択されることとなった。さらに平成26年からは将来世代の視点・利益も含めたビジョン選択を進めていくべく、この点に関わる参加型手法(「フューチャーデザイン手法」)を研究する大阪大学環境イノベーションデザインセンターと連携することで将来世代にもわたって適切な水道ビジョンの有り方を提案するための新たな実践をスタートさせた。</p> <p>以上のように、7年に渡る実施を経て、全国に先駆けて住民参加のもと社会的ジレンマを乗り越える合意形成・水道ビジョンづくりを実現したとともに、将来世代にわたって持続的である水道政策・水道計画の策定を参加型で進めるとい世界に類を見ないアプローチを展開している。</p>
取組による効果	<p>まず、平成26年度の成果としては、住民参加を進めることで新水道ビジョンの推進要素でもある連携の推進を図ることができた。また、これまで蓄積してきた住民参加のノウハウを生かし、住民参加型水道事業ビジョンを実際に策定するに至った。事業体の誘導ではなく、住民自身が水道料金の値上げと70年サイクルでの水道管の更新を選択し合意形成を行い、そのもとの計画策定が実現した。このように社会的ジレンマを乗り越えた判断や意思決定を住民自身が行ったという他に例のない先進的な事例・モデルを構築した。同時に、矢巾町におけるこれらの方法論や実践は概要にも書いたように住民参加理論にも裏付けされたものでもあることから、経験や実践例を一般化するなかで他の地域への応用展開の可能性が広がった。</p> <p>さらに、住民が将来世代を含む長期の視点をもちつつ討議や合意形成に臨むための実践的方法論を大阪大学と共に研究し、水道サポーターをまじえたワークショップの実践を進めることで、将来世代にもわたって真に持続的な水道事業計画・ビジョンづくりのための土台を現在構築しつつある。今後この参加型手法を体系化することによって、未来世代に向けて課題を抱えつつある自治体レベルでの水道政策に対しても新たなアプローチを提示できる可能性がある。</p>
受賞理由	<p>今後、人口が減少していく中で、水道施設の更新・耐震化を推進するには、料金体系・料金水準の見直しをせざるを得ない事態が想定される。料金体系・料金水準の見直しを住民に理解してもらうには、双方間のコミュニケーションにより、信頼関係を築くことが重要になる。</p> <p>本取組は、長期的な公共の利益のため、全国に先駆けて住民参加型の様々な施策を実行し、料金値上げ等の水道施策を住民と一体となり検討している。また、住民とともに、将来世代にわたって持続的な水道を実現するための活動を実践し、土台を構築している。</p> <p>住民とともに作りあげてきた水道の原点に立ち返り、長期間にわたり検討を重ね、先進的なモデルを構築した努力は評価に値するとともに、特に更新計画策定に苦慮する事業体の参考となる。</p>